〈研究短報〉

看護系大学における初年次教育に関する実態調査

―教務担当教員を対象として―

森祥子[*1]・城生弘美[*1]・井上玲子[*1]・寺山範子[*2]・池内眞弓[*1]・森屋宏美[*1]

Ⅰ．はじめに

初年次教育は「高等学校や他大学からの円滑な移行を図り、学習及び人格的な成長に向け、大学での学問的・社会的な諸経験を成功させるべく、主に新入生を対象に総合的につくられた教育プログラム」あるいは「初年次学生が大学生になることを支援するプログラム」であり（文部科学省、2008）、取り組みが推進されている。

看護系大学における初年次教育の質の向上にむけて、その内容と方法及び到達目標を明確化するためには、初年次教育の実態を具体的に把握する必要があると考える。そこで本研究では、看護系大学における初年次教育の質の向上にむけて、各大学の初年次教育の実態を明らかにすることを目的とした。

Ⅱ．研究方法

研究対象者は、2013年度の日本看護系大学協議会会員校217校のうち、１年生が在籍している216校の教務担当教員各１名とした。先行研究（豊嶋・小口、2010；山田、2005）を参考に、無記名自記式質問紙を作成した。回答は、対象者の自由意思に任せ、郵送にて回収した。調査期間は2014年２月～４月であった。

調査項目は大学の設置主体、2013年度現在の初年次教育実施の有無、初年次教育開始年度、初年次教育の導入理由、初年次教育の科目と内容、初年次教育において工夫している点・困難な点などとした。本調査においては初年次教育を「科目名を明示してカリキュラムの中に位置づけているもの」とした。調査結果の分析にはSPSS Ver.22.0 for Windowsを用い、全変数の基本統計量を算出した。大学設置主体別の初年次教育実施率、大学設置主体別の初年次教育導入理由については、カイ二乗検定を行った。$p<0.05$を有意差ありとした。

倫理的配慮として東海大学健康科学部倫理委員会の承認を受けて実施した（申請番号13 - 32）。

Ⅲ．結果

全国の看護系大学216校に質問紙を送付し、63校の看護学科教務担当教員から回答を得た（回収率29.2％）。このうち回答に不備の見られた２校を分析から除外し、61校を分析対象とした。

１．初年次教育の実施状況：

2013年度現在、75.4％の大学が初年次教育を実施しており、設置主体別の内訳は、私立50.0％、国立26.1％、公立23.9％であった。設置主体別の初年次教育の実施率は、私立79.3％、国立75.0％、公立68.8％であった。

２．初年次教育の導入理由

初年次教育の導入理由を複数選択法で尋ねたところ、多い順に「大学生活への早期適応」84.8％、「学習の動機づけ」78.3％、「高校生活から大学生活への転換の円滑化」65.2％、「入学生の学力低下」28.3％であった。「入学生の学力低下」を選択した大学の設置主体別の内訳は、私立84.6％、国立7.7％、公立7.7％であり、私立が国立と公立に比して有意に多かった（$p<0.05$）。

Ⅳ．考察

回収率が29.2％と３割弱であったのは、郵送法による調査の限界と考えられる。

2013年度現在の看護系大学における初年次教育の実施率は75.4％であった。一方、文部科学省が実施した調査（2013）によると、全国の国公私立737大学のうち88％が、2011年度現在、初年次教育を実施していた。よって、今後、看護系大学においても、初年次教育の実施率がさらに高まることが予測される。

初年次教育の導入理由として「大学生活への早期適

＊１　東海大学健康科学部看護学科
＊２　帝京大学医療技術学部看護学科

応」や「学習の動機づけ」が約８割を占め、高大連携教育の必要性が大学側のニーズとして増している現状を反映したものと考えられる。また、初年次教育の導入理由として「学力低下」を選択した大学を設置主体別に見ると、私立が国公立に比して有意に多かった。これは、私立は学生定員が多いために入学者が多くなり、様々な学生が入学していることを反映していると考えられた。

本研究は2013年度健康科学部特別研究費の助成を受けて実施し、研究成果の一部を第34回日本看護科学学会学術集会において発表した。

引用文献

中央教育審議会.“学士課程教育の構築に向けて（答申）”、文部科学省、2008-12-24. http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/__icsFiles/afieldfile/2008/12/26/1217067_001.pdf、（参照2012-08-09）.

豊嶋三枝子・小口多美子（2010）：看護系大学における初年次教育の実態―教員への質問紙調査から―、日本看護学会論文集　看護教育、40、140-142.

山田礼子（2005）：一年次（導入）教育の日米比較、東信堂、pp.134－143.

文部科学省高等教育局.“大学における教育内容等の改革状況等について（平成23年度）”、文部科学省、2013-11-07. http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/daigaku/04052801/1341433.htm、（参照2014-05-30）